

平成25年1月23日

小金井市長 稲葉 孝彦 様

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)
平成23年度事業進捗状況の評価について(報告)

本推進市民会議は、「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)の推進にあたり、利用者側の視点に立った点検・評価を行うため、個別事業の平成23年度進捗状況について鋭意審議を重ねてまいりました結果、別添のとおりまとめましたので、ここに報告いたします。

「のびゆくこどもプラン 小金井」推進市民会議
会 長 高橋 智
職務代理 三橋 誠
委 員 入月 誠
黒田 昭二
小山 正弘
齋藤 徹子
佐野 仁一
高橋 亜美
文 弘樹

報告にあたって

「のびゆくこどもプラン 小金井」推進市民会議（以下「推進市民会議」という。）では、「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画、以下「プラン」という。）の掲載事業について利用者の視点に立った点検・評価を行うため、平成24年9月開催の第4回推進市民会議において事業実績の点検・評価に対する審議をスタートしてから、延べ5回に渡って審議を行った。

審議においては、市民参加による事業評価の手法が十分に確立されていない中で、次年度以降の点検・評価方法の指針となるべく、平成23年度の推進市民会議の審議を踏まえつつ、点検・評価方法の改善を行い、事業担当課の自己評価を参考に157全事業の評価を実施した。

以上の経緯において、掲載事業の点検・評価を別紙1のとおり取りまとめたので報告する。事業担当課と推進市民会議の間で評価に相違がある事業（※）については、特に留意をしていただき、今後の事業を行う上での改善を要望する。

事業担当課の事業評価と推進市民会議の評価が一致している事業においても、今後改善が必要な事業も見受けられるため、今回の事業評価をきっかけに事業の見直しや更なる推進等の改善を図られたい。

なお推進市民会議は、限られた時間で効率的かつ効果的な点検・評価を行わなければならないことから、審議を円滑に行うために以下のとおり要望する。

（※） 評価にあたっては、事業担当課の自己評価と同じS、A、B、C、Dの5段階で評価したが、自己評価の基準にはばらつきも見受けられる。例えば、意欲的な取り組みが行われているものほど、課題を認識し、評価を厳しくしているケースも見受けられたが、このようなケースはむしろ評価されるべきものである。よって、特に自己評価と推進市民会議の評価との相違やコメントに留意していただきたい。

1 事業進捗状況の記載の不備について

評価方法や目標値等の評価指標があるにもかかわらず、事業実績の内容と評価指標が対応していないものが見受けられる。前年度の推進市民会議でも同様の要望を行っており、一定の改善は見られるものの、一部の記載において未だ対応されていないものが見受けられる。評価指標は点検・評価を行う上での重要な情報であり、未記載であることにより審議が阻害されてしまう。次年度以降の事業進捗状況の記載において改善を要望する。また、プラン策定時に評価指標を設定することが出来なかった事業についても、審議の内容や事業評価等を参考とし、評価指標を設定するよう要望する。

2 事業内容の記載方法について

前年度の推進市民会議の要望を踏まえながら事業担当課の自己評価が行われ、評価理由が新たに記載されたことは評価できるものである。しかし事業進捗状況の評価は、前年度との数値の増減等のみで行うべきものではない。各事業担当課が設定する目標値やその事業の主旨・目的等の記載があれば、よりの確に点検・評価を行うことが可能となる。次年度以降の記載においては、目標値や事業の主旨・目的等を加えた評価の理由を記載するよう要望する。

また、事業主体が国・東京都の事業や担当部局が定まっていない事業など、資料記載の事業内容からだけでは、委員や一般の市民には理解が難しい項目が見受けられる。事業内容は、委員のみならず市民にとっても理解しやすい記載に努めていただきたい。

3 利用者評価の実施について

各事業において利用者評価の調査を実施すること、またすでに行っている場合にはその結果を記載するように要望する。事業評価においては、利用者の意見・評価を把握していることが必要とされ、今後、事業を行うにあたっては、可能な限り利用者評価の調査の実施とその結果分析が求められる。

4 審議時間の問題について

評価事業数が157という数に加えて、上記の通り、事業内容・評価方法・目標値が不明確であったため、事業担当課への確認作業等に時間がかかり、当初の予定審議回数を超えて審議を行ったにもかかわらず審議時間が不十分であった。今後は、当初より十分な審議時間を確保することを要望する。また、その不明確部分の改善を始めとして、予定の審議回数、時間内で事業評価を終えることができる環境整備を要望する。

5 事業担当課の会議出席について

前年度の推進市民会議においても要望したとおり、当プランは、本市における子どもと子育て家庭を支援するための総合的計画であり、事業分野は児童福祉、障害福祉、母子保健、教育等の分野にまたがっている。進捗状況の点検・評価を的確に行うためには、各事業担当課と推進市民会議の連携・情報共有は不可欠である。推進市民会議の審議状況に応じて、事業担当課の会議出席を要望する。

6 広報体制の強化等について

前年度の推進市民会議においても要望したとおり、市民から推進市民会議への意見・要望等の受付を実施することを要望する。そのためには、審議の様子を市民にタイムリーに広報することが必要である。市民の意見・要望等を審議に活かすことが利用者の視点に立った点検・評価に繋がり、推進市民会議の審議の様子の広報をとおして、プランの認知度が高まり、市民の理解を伴った着実な推進に繋げることができるからである。改めて早期の実施を要望する。